

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第145期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月	第144期 平成24年3月	第145期 平成25年3月
売上高	百万円	32,267	22,288	23,729	20,975	19,394
経常利益又は経常損失 ()	"	1,431	2,548	1,177	1,189	390
当期純利益又は当期純損 失()	"	6,738	5,746	772	1,384	422
包括利益	"	-	-	511	1,325	631
純資産額	"	10,862	4,933	5,444	6,954	7,585
総資産額	"	44,723	36,500	32,441	31,763	30,403
1株当たり純資産額	円	136.83	62.11	68.53	86.76	94.54
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	"	84.97	72.46	9.74	17.46	5.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.3	13.5	16.8	21.7	24.7
自己資本利益率	"	-	-	14.9	22.5	5.9
株価収益率	倍	-	-	13.2	7.2	24.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,459	1,807	1,190	2,890	1,121
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	5,773	1,152	426	595	493
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	5,685	757	3,972	1,937	1,680
現金及び現金同等物の期 末残高	"	7,160	7,065	4,700	4,999	4,018
従業員数	人	794	788	536	508	513

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第141期では60人、第142期では30人、第143期では19人、第144期では12人、第145期では13人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第141期及び第142期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	28,259	19,426	20,979	18,284	16,910
経常利益又は経常損失 ()	"	1,673	2,615	1,011	1,082	356
当期純利益又は当期純損 失()	"	6,820	5,553	692	1,364	402
資本金	"	8,443	8,443	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	79,442	79,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	10,679	4,919	5,342	6,753	7,276
総資産額	"	42,002	34,466	30,730	30,171	28,641
1株当たり純資産額	円	134.66	62.04	67.37	85.16	91.76
1株当たり配当額(内、1 株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	"	86.00	70.03	8.73	17.21	5.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.4	14.3	17.4	22.4	25.4
自己資本利益率	"	-	-	13.5	22.6	5.7
株価収益率	倍	-	-	14.8	7.3	25.4
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	635	644	392	381	383

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第141期では52人、第142期では30人、第143期では19人、第144期では12人、第145期では13人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第141期及び第142期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐礐合資会社」設立
大正2年5月	「ラサ島燐礐株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所（岩手県）開設
昭和12年4月	ラサ島（沖縄県）を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場（岩手県）開設、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場（福岡県）開設、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」（大正7年6月設立）と合併
昭和19年5月	社名を「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場（以降、大阪、名古屋、京都、福岡が再開）
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社（後のラサ晃栄株式会社の前身）設立
9月	「東洋鋳山株式会社」を合併（見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所）
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社（現ラサ晃栄株式会社）設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	株式会社東北ラサ機械製作所設立、仙台工場（宮城県）開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場（宮城県）開設、シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
	機械部門・精密機械加工分野に進出
12月	大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始
	ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤（PAC）製造設備新設

平成元年 2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	IC用塗布材販売開始
平成 5年 3月	野田工場（千葉県、水処理用凝集剤）開設
平成 8年11月	伊勢崎工場（群馬県、電子工業用薬品）開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成10年 3月	三本木工場にて電子材料部門のISO9002を取得
平成11年 4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称
	大阪工場にてIT向け燐酸工程のISO9002を取得
12月	三本木工場にてISO14001を取得
平成13年 2月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場（石油精製用触媒再生）ISO9001を取得
平成15年 1月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場（石油精製用触媒再生）ISO14001を取得
4月	羽犬塚工場電子ビーム溶接加工工程ISO9001を取得
12月	台湾にてIT向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股?有限公司を設立
平成16年 9月	大阪支店廃止
12月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所上場廃止
平成17年 1月	大阪証券取引所上場廃止
4月	理盛精密科技股?有限公司新工場竣工 ラサ晃栄株式会社においてISO9001を取得（本社、大阪営業部、草加工場）
6月	理盛精密科技股?有限公司ISO9001を取得
平成19年 1月	理盛精密科技股?有限公司ISO14001を取得
6月	理盛精密科技股?有限公司生産ライン増強
平成22年 1月	日本シーアールアイ株式会社（石油精製用触媒再生）を吸収合併
12月	シリコンウェハー再生事業から撤退
平成23年11月	理盛精密科技股?有限公司・トリメチルガリウムパイロット設備完成
平成24年 8月	株式会社東北ラサ機械製作所清算結了

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成されております。

事業の内容については、**磷酸及び燐系二次塩類**、**水処理用凝集剤**、**電子工業向け高機能高純度薬剤**、**消臭・抗菌剤**、**掘進機**、**破碎関連機械**、**都市ごみ・産業廃棄物処理機械**、**鋳鋼品及び高純度無機素材等の製造・販売**、**特殊スクリーン及びIC用塗布材等の販売**、**精密機械加工**、**石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸**を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化成品事業

磷酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ晃栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股?有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、子会社ラサ晃栄株式会社が一部販売を行っております。

電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

機械事業

掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。

鋳鋼品

子会社ラサスチール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

電子材料事業

高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

IC用塗布材

当社が販売を行っております。

その他の事業

石油精製用触媒再生

当社が受託再生加工を行っております。

精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

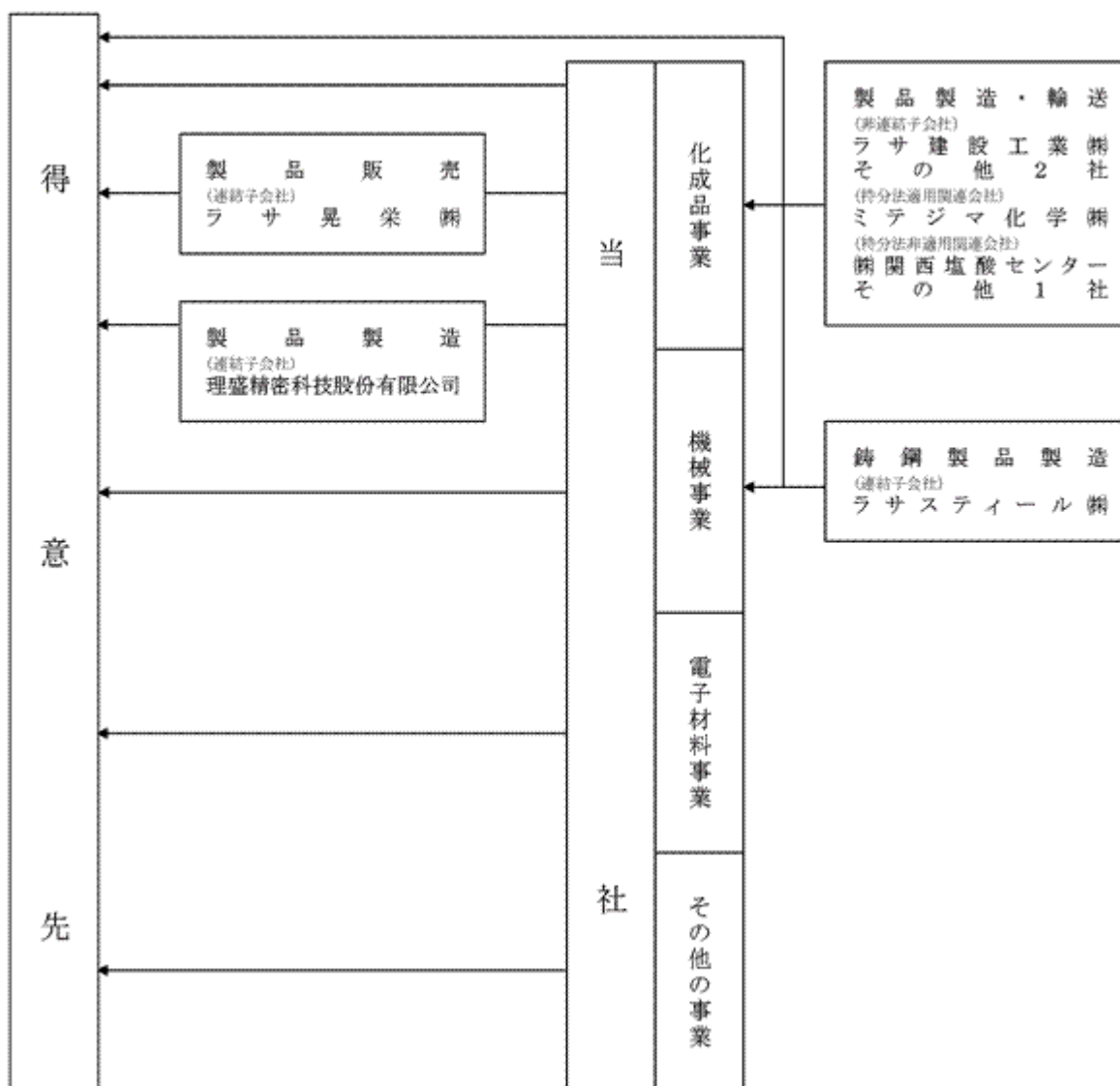
特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

不動産の賃貸

当社が賃貸を行っております。

事業系統図



(注) ㈱東北ラサ機械製作所は、前連結会計年度中に解散し、当連結会計年度中に清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
ラサ晃栄(株) (注)2	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売 しております。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
ラサスティー(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしており ます。 当社が鋳鋼品を購入しており ます。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
理盛精密科技股?有限公司	中華民国 (台湾)台中市	NT \$ 200,000,000	化成品	80.5	当社が化成品製品等の一部を 仕入れております。 当社が資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ラサ晃栄(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,245百万円
	(2) 経常利益	50百万円
	(3) 当期純利益	28百万円
	(4) 純資産額	305百万円
	(5) 総資産額	1,406百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
ミテジマ化学(株)	大阪府 大阪市	35	化成品	32.5	当社化成品製品の一部を販売 しております。 役員の兼任等...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	224
機械事業	148
電子材料事業	71
その他の事業	28
全社(共通)	42
合計	513

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員13人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383	41.7	17.7	4,641,477

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	148
機械事業	94
電子材料事業	71
その他の事業	28
全社(共通)	42
合計	383

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員13人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は332名(出向者16名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJ E C連合に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や、政府の経済対策により、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、海外においては、欧州における債務問題の長期化や、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化などから、輸出が低迷し輸入超過という環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループといたしましては、選択と集中により「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を目指す中期経営計画の基本方針に基づき、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、政権交代以降の円高是正も、主要顧客である電子工業分野における実需の回復には未だ至っておらず、一方で期後半以降に円安の進行による輸入原材料高の影響もあり厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は193億94百万円と前期比7.5%の減収となりました。営業利益も7億42百万円と前期比52.2%の減益となり、経常利益は3億90百万円と前期比67.1%の減益となり、当期純利益は4億22百万円と前期比69.5%の減益となりました。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類、電子工業向け高純度品が需要低迷により減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、民間向け製品が減収となりましたが、上下水道向けが順調に推移し、売り上げは微増となりました。

消臭剤は減収となり、コンデンサー向け原料も、販価の下落により減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は123億86百万円（前期比5.7%減収）、セグメント利益は5億66百万円（前期比45.1%減益）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、機械本体、部品共に堅調裡に推移しましたが、プラントが減少したため、売り上げは減収となりました。また、鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、本体販売はほぼ前期並となりましたが、レンタル分野が、低迷しました。

これらを併せた結果、売上高は40億37百万円（前期比14.6%減収）、セグメント利益は3億31百万円（前期比28.5%減益）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐は堅調に推移し、ガリウムやインジウムは、市況軟化の影響を大きく受けたものの、販売数量の増加により増収となりました。また、高純度ホウ素は、減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は15億93百万円（前期比4.9%増収）、セグメント利益は1億62百万円（前期比53.8%減益）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりましたが、損益面では順調に推移しました。精密機械加工は、期後半において回復の兆しはありましたが、通期では減収となりました。不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は13億77百万円（前期比13.6%減収）、セグメント利益は6億34百万円（前期比0.2%増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し、40億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億21百万円（前期比17億68百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億45百万円（前期比7億11百万円減少）、減価償却費11億32百万円（前期比1億69百万円減少）及び仕入債務が4億66百万円減少（前期は1億17百万円増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億93百万円（前期比1億2百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億26百万円（前期比1億35百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億80百万円（前期比2億56百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入29億50百万円（前期比9億50百万円増加）、及び長期借入金の返済による支出39億29百万円（前期比26百万円増加）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	9,661	94.4
機械事業(百万円)	2,829	84.5
電子材料事業(百万円)	1,554	82.4
その他の事業(百万円)	498	66.7
合計(百万円)	14,544	89.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,199	92.8
機械事業(百万円)	906	97.3
電子材料事業(百万円)	19	104.5
その他の事業(百万円)	33	57.5
合計(百万円)	3,159	93.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	12,386	94.3
機械事業(百万円)	4,037	85.4
電子材料事業(百万円)	1,593	104.9
その他の事業(百万円)	1,377	86.4
合計(百万円)	19,394	92.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、国内景気の回復が期待される一方で、電力料金の大幅値上げや、輸入原材料費の増加などのコスト要因が影響し、当社を取り巻く環境は、先行き不透明な状況が続くものと見込まれますが、業績の維持と向上を目指し以下の諸施策を講じてまいります。

セグメント別には、以下の対応を行ってまいります。

(1) 化成品事業

- ・ 燐系製品の海外市場の開拓と、原材料の安定確保に向けた体制の構築、高純度燐酸塩類や、消臭剤の多様化するユーザー用途への対応
- ・ 台湾子会社におけるトリメチルガリウムのパイロット設備の安定的な稼働の確保
- ・ 製造コストの縮減

(2) 機械事業

- ・ 震災復興関連分野に対する重点営業
- ・ 微粉体関連機械の技術力向上と新規用途開拓
- ・ 海外販売網の強化
- ・ リスクアセスメントによる安全な生産体制の一層の推進

(3) 電子材料事業

- ・ 生産効率の向上によるコストダウンの実現
- ・ 仕掛品並びに製品の在庫削減によるキャッシュ・フローの改善
- ・ 新規リサイクル原料を用いた生産体制の拡充と強化

(4) その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業における多様化するユーザーニーズへの対応と新規顧客の獲得
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

(5) 研究開発分野

- ・ タッチパネル市場用への高機能薬剤の商品化
- ・ 既存商品の高付加価値化や、リサイクル分野での商品領域の拡大

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済情勢の変動

当社グループは化成品事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 電子部品・デバイス市場の変動

当社グループは、化成品事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸、電子材料事業の化合物半導体向け高純度無機素材など、電子部品・デバイス市場向け製品を販売しておりますが、電子部品・デバイス市場の環境の変化により、需要の急激な減少などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料価格の変動及び調達

化成品事業では燐系製品の主原料である黄燐を海外からの輸入により調達しておりますが、各国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の影響

当社グループは、製品輸出及び原材料の輸入等で外貨建て取引を行っております。このため、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、為替相場の変動によって当社グループの株主資本に影響を与える可能性があります。

(6) 製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害

当社グループでは、地震、台風等による大規模災害が発生した場合、生産拠点の被災による製品供給への影響、賃貸物件の被災による賃貸事業への影響、営業拠点の被災による営業活動への影響及び顧客の被災による販売への影響による売上高の減少、並びに設備等の修復に伴う一時的な費用が発生する可能性があります。こうした事態は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等

当社グループは事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計

当社グループは、事業用の不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業用高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械）及び電子材料（高純度無機素材、IC用塗布材）の事業を行っております。

研究開発対象分野としては、当社事業の多角性からエレクトロニクス分野、環境・リサイクル分野、高純度・高機能性材料分野にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開しております。

研究開発の組織体制は、各事業部の開発テーマを尊重しながらも意思決定の迅速化を図るため、各事業部の開発担当部門に集約されております。また、より相乗効果を上げるために、連結子会社も含めて、各事業部の研究発表会等で相互に連携を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っております。なお、研究開発体制では基礎・応用研究よりも、商品開発により重点を置いております。

当連結会計年度においても、従来の方針を継続して、機械の高機能化、半導体製造向け材料の開発等に注力した研究開発活動を行ってまいりました。特にRAMM開発センターにおいては先端電子材料の開発強化に注力いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3億58百万円であります。

また当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・新消臭剤・抗菌剤の開発
- ・白色LED用有機金属化合物の量産技術開発
- ・汚染土壌からの有害物吸着・固定化技術の開発

(2) 機械事業

- ・新規用途向け特殊粉碎機の研究開発

(3) 電子材料事業

- ・化合物半導体向け素材の研究開発
- ・次世代半導体デバイスに使用される機能性材料の研究開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は141億47百万円で、前期末と比較して8億85百万円減少しました。現金及び預金が9億81百万円減少した一方、繰延税金資産が80百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は162億55百万円で、前期末と比較して4億75百万円減少しました。有形固定資産の減少4億70百万円が主な要因であります。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるものであります。

負債

当連結会計年度末日現在の負債は228億17百万円で、前期末と比較して19億91百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金の返済による減少15億93百万円、支払手形及び買掛金の減少4億62百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は75億85百万円で、前期末と比較して6億31百万円増加しました。当期純利益4億22百万円の計上による増加、証券市況が回復したことによるその他有価証券評価差額金の増加1億17百万円、為替相場が円安水準にシフトしたことによる為替換算調整勘定の増加73百万円などが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は24.7%となり、前期末と比較して3.0ポイント改善しました。

資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は304億3百万円となり、前期末と比較して13億60百万円減少しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は193億94百万円となり、前期と比較して15億80百万円、7.5%の減少となりました。これは主に、化成品事業及び機械事業において受注数量が減少したことによる影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は147億63百万円で、前期と比較して7億86百万円、5.1%の減少で、売上原価率は76.1%となり前期の74.1%から2.0ポイント悪化しました。これは主に電子材料事業において、高純度無機素材事業での原価率が悪化したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は38億89百万円で、前期と比較して17百万円、0.4%の増加となりました。また売上高に占める比率は20.1%となり、前期と比較して1.6ポイント悪化しました。

この結果、営業利益は7億42百万円となり、前期と比較して8億11百万円の減益となりました。また営業利益率は3.8%となり、前期と比較して3.6ポイント悪化しました。

営業外損益

営業外損益は3億51百万円の損失で、前期と比較して13百万円の損失の減少となりました。これは主に、為替相場が円安水準にシフトしたことによる為替差益が発生した一方、企業の投資促進に伴う助成金収入が減少したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は3億90百万円となり、前期と比較して7億98百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は54百万円の利益で、前期と比較して86百万円の利益の増加となりました。これは主に、当期に発生した受取和解金58百万円の計上による影響であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億45百万円となり、前期と比較して7億11百万円の減益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主損益の合計を控除した当期純利益は4億22百万円となり、前期と比較して9億62百万円の損益が悪化しました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況、並びにキャッシュ・フローの状況の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化を含む維持更新の設備投資を中心に、5億7百万円の投資を実施しました。投資した主なセグメントは化成品事業で、当社の大阪工場における工業薬品製造設備の省力化を含む維持更新を中心に、3億4百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、維持更新設備を中心に2億3百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1		
大阪工場 (大阪府大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	532	575	2 (1,191) [29,509]	77	1,188	93
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	213	321	907 (27,273)	0	1,443	26
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備・賃貸用機 械装置	438	259	46 (39,198)	18	763	77
三本木工場 (宮城県大崎市) (注)3	電子材料及び その他	高純度無機素材製造設備 賃貸用工場	2,701	170	1,433 (358,721)	176	4,481	57
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)4	電子材料	高純度無機素材製造設備	204	94	525 (65,507) <13,038>	24	849	29
本社 (東京都中央区) (注)5	全社	総括業務施設・販売設備	20	-	- (-)	14	35	64
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)6	その他	賃貸用店舗	605	-	526 (15,085)	0	1,131	0

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1		
ラサ晃栄(株)(注)7	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	71	37	515 (3,209)	33	659	21
ラサスティール(株) (注)8	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鋳造設備	-	106	- (-)	0	107	56

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1		合計
理盛精密科技股?有限 公司(注)2	本社工場 (中华民国 (台湾)台中市)	化成品	工業薬品 製造設備	527	213	- (-) [16,947]	384	1,125	44

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。また、設備には社宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃借しております。賃借面積は [] で外書しております。
3. 建物等を賃貸しております。
4. 土地を賃貸しております。賃貸面積は [] で外書しております。
5. 建物(982㎡)を賃借しております。
6. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。
このほか、ラサ島(沖縄県島尻郡北大東島村)の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額296百万円、面積1,648㎡の土地及び帳簿価額27百万円の建物及び構築物、帳簿価額30百万円の「その他」が含まれております。
8. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額44百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)	-	79,442,038	-	8,443	5,728	-

(注)平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えました。

(1)減少した資本準備金 5,728百万円

(2)資本準備金の減少の効力が生じた日 平成22年6月29日

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	42	100	41	9	11,175	11,399	-
所有株式数(単元)	-	20,736	3,695	2,746	1,905	34	49,870	78,986	456,038
所有株式数の割合(%)	-	26.25	4.68	3.48	2.41	0.04	63.14	100.0	-

- (注) 1. 自己株式は、142,226株であり、142単元は「個人その他」欄、226株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、142,226株であります。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,775	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,022	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,161	1.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,000	1.26
三井住友海上火災保健株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	900	1.13
計	-	17,824	22.44

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年6月6日付で提出された変更報告書により、平成24年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、上記に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,109	3.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,844,000	78,844	同上
単元未満株式	普通株式 456,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,844	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	142,000	-	142,000	0.18
計	-	142,000	-	142,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,733	157,954
当期間における取得自己株式	200	26,400

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	142,226	-	142,426	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成25年3月期の配当につきましては、前期に引き続き当期純利益を計上したものの、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	236	139	177	156	159
最低(円)	97	75	54	107	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	72	78	106	150	158	159
最低(円)	66	67	75	92	106	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成成品事業部営業部営業二課長 平成12年10月 当社化成成品事業部営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年5月 ラサスティール株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部・機械事業部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	168
(代表取締役) 常務取締役	総務部長	坂田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 当社総務部総務人事課長 平成14年7月 当社総務部人事課長 平成17年5月 ラサ晃栄株式会社常務取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年5月 ラサスティール株式会社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役総務部長(現)	(注)2	37
取締役	経理部長、I R担当	永戸 正規	昭和30年2月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室主査 平成17年12月 当社羽犬塚工場次長兼総務課長 平成18年2月 当社羽犬塚工場長兼総務課長 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年5月 当社財務部次長 平成23年6月 当社取締役財務部長、I R担当 平成25年6月 当社取締役経理部長、I R担当(現)	(注)2	45
取締役	化成成品事業部 長兼営業部長	安西 司	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社化成成品事業部営業部営業一課長 平成16年11月 理盛精密科技股?有限公司総経理 平成20年11月 当社化成成品事業部営業部長 平成22年6月 当社化成成品事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役化成成品事業部長兼営業部長(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子材料事業部長兼営業部長、RAMM開発センター長、NCRI営業部・研究開発担当	坂尾 耕作	昭和33年12月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年6月 当社大阪工場長 平成22年6月 当社化成事業部技術・開発担当部長 平成23年1月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営業部長、RAMM開発センター長、NCRI営業部・研究開発担当(現)	(注)2	36
取締役	機械事業部長兼営業部長	勝本 宏	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年10月 当社土木機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成15年6月 当社機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成19年4月 当社機械事業部営業部東京営業所長 平成20年10月 当社機械事業部営業部長 平成22年6月 当社機械事業部長兼営業部長 平成25年6月 当社取締役機械事業部長兼営業部長(現)	(注)2	5
取締役	経営企画室長	望月 哲夫	昭和37年2月20日生	昭和59年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行名古屋支店営業第三班副参事役(班長) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行審査第三部参事役 平成16年2月 同行新宿南口支店副支店長 平成20年7月 株式会社みずほコーポレート銀行資産監査部監査主任 平成23年6月 当社経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営企画室長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 晴彦	昭和28年9月3日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成3年8月 同金庫青森支店業務第二課長 平成11年7月 同金庫山口支店長 平成16年6月 同金庫システム企画部長 平成20年4月 農中情報システム株式会社専務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
常勤監査役		後藤 秀二	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年4月 株式会社U F J 銀行金山法人営業第二部長 平成14年12月 同行四日市法人営業第二部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行豊川支社長 平成19年2月 同行松戸支社長 平成20年9月 同行監査部業務監査室上席調査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
監査役		山下 雅之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成19年4月 同社企画調査ユニットゼネラルマネージャー 平成20年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成21年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長兼現場力向上担当ゼネラルマネージャー 平成22年4月 同社執行役員経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成23年4月 同社執行役員法人営業本部代理店事業専管本部長 平成25年4月 同社常務執行役員経営企画統括部門長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		小野 茂夫	昭和28年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部財務課長 平成16年6月 当社経理部次長 平成17年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長、I R担当 平成22年5月 当社取締役財務部長、I R担当 平成23年6月 当社取締役経営企画室・機械事業部・精密機械営業部担当 平成25年4月 当社取締役経営企画室・機械事業部担当 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	58
計						381

- (注) 1. 常勤監査役 飯田晴彦、常勤監査役 後藤秀二及び監査役 山下雅之は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数はラサ工業社員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

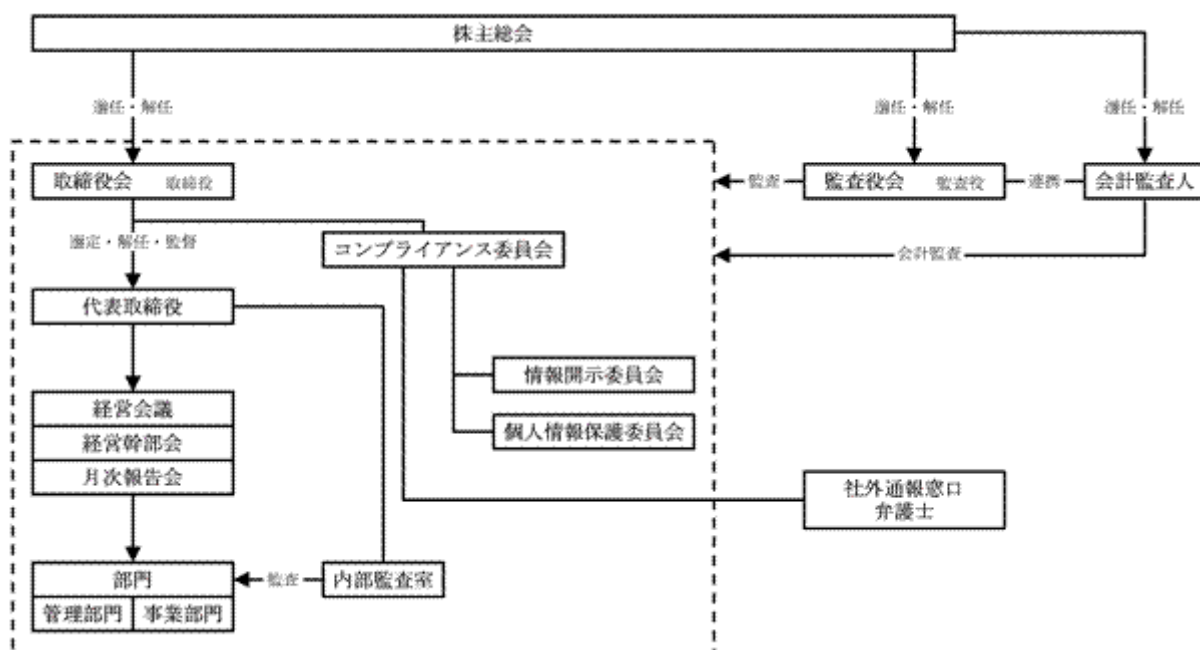
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社機関の基本説明

各事業部門における業務遂行に対する機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しております。これにより当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制を形成するとともに、社員の意識改革に努めております。また、各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うことにより、各事業領域における専門性・特殊性を尊重した迅速な意思決定を行う体制を整えております。

取締役会は、現在7名の取締役で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、当社は、その他案件毎の軽重により、社長、役員取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議、及び必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討決定し、決定結果につきオーソライズしております。なお、これらの会議には、監査役も出席しており業務監査を実施しております。また、この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・税理士などと相談のうえ適法な判断をし、その経理処理については事後に公認会計士の監査を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。現在2名の常勤監査役（社外監査役）及び2名の非常勤監査役（うち社外監査役1名）の計4名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が決定した監査の方針・業務の分担に従い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有しつつ効率的に監査を実施し、子会社を含めた当社グループ全体の業務執行の適法性の確保をはかっております。



ロ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止する全社的な体制を構築しております。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め、全役職員が個人情報のより一層の適切な管理・取扱を行うよう体制を整備しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（現在室員5名）を設置しております。内部監査室は、業務執行から独立した立場より、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性を評価し改善勧告を行う目的で運営されております。

内部監査室は、年度監査計画に基づき主要な子会社を含む当社各部門に対して、業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価等の監査を実施するとともに、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び取締役会へ適宜報告しております。また、監査役及び会計監査人との間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、自ら往査するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役その他の職員からの当社グループの事業の運営並びに業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行について監査を行っております。監査役は、会計監査人と、監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について意見交換を定期的実施しているほか、当社主要工場の棚卸実査を共同で実施しております。なお、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。また、監査役は内部監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、個々の懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。このようにして、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有することにより、監査役監査の実効性を高めております。

二．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社においては、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準、又は方針に関する特段の定めを設けておりませんが、コンプライアンスに関する識見の有無、監査役会や取締役会において、会社経営に際して客観性・独立性の高い適切な助言を行うことのできる専門的な知見の有無を基本として選任しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、現在の会社規模では、監査役会制度（社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む監査役4名）のもとで、十分な経営監視機能が働いているものと考えております。

社外監査役としては、飯田晴彦、後藤秀二、山下雅之の各氏を選任しております。

飯田晴彦氏は、農林中央金庫において要職を歴任し、豊富な専門知識と経験を有しております。

後藤秀二氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行で要職を歴任し、特に業務監査部門での豊富な専門知識と経験を有するなど、企業財務全般に高い識見を有しております。

山下雅之氏は、朝日生命保険相互会社において執行役員であり、経営者としての豊富な知識と経験を有しております。

なお、当社グループは、農林中央金庫、株式会社三菱東京UFJ銀行及び朝日生命保険相互会社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、いずれも借入総額に占める割合から主要な取引先でないものと判断しております。その他、当社と各氏との間に特記すべき利害関係はありません。

社外監査役は、経営から独立した立場で、より客観的・総合的な監査を行うとともに、適宜助言を行っております。また、内部統制の状況については、内部監査室の監査の実施状況や結果についても適宜聴取をしながら監査をしております。

ホ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員	渡辺 伸啓	-
業務執行社員	成田 礼子	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他5名

リスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、役職員に対しラサ工業コンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守するとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。
- b．社長以下役付取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しており、法令遵守の監視機能を担保するため、監査役出席のもと開催することとしている。この具体的な仕組みとしては、当社の役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、各地区毎に定められている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行き社会的信頼の回復に対処することになっている。
- c．内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあった時はフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。

さらに、内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門及び事業部門のリスク管理の状況をチェックし、社長から取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
- b．社内分社組織を全社的な立場から統括し、経営全般に亘る最適化をはかるための組織として、経営会議、経営幹部会、月次報告会、予算会議などを設置している。

ホ．会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の取締役との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度適宜設けている。また、関係会社予算会議において年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役として、当社取締役もしくは主要職員を選任することにより、会社経営に関する主要な事項の情報を入手している。
- b．管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務判断が適正に行われたかにつき監査することになっている。
- c．経営企画室を中心として、連結対象会社に関するコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
- d．当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するために作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。

へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っているが、現在は置いていない。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じた時は、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。

現在は、監査役が職務の補助が必要な場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア．監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。

イ．監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的を実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。

リ．反社会的勢力を排除するための体制

当社は、ラサ工業コンプライアンス行動基準及び企業倫理規程に基づき、健全なる市民生活や社内秩序の安全に脅威をもたらす反社会的勢力・団体とは、警察、弁護士などの外部専門機関との密接な連携のもと会社全組織をあげて妥協することなく一切の関係を遮断するとともに、利益提供など不当な要求には一切応じないものとする。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	28	28	-	-	-	3

(注) 1．当期の役員賞与の支払はありません。
2．当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的な算定方法は、社長、専務、常務、取締役ごとに業界水準・会社規模等総合的に勘案の上、基本報酬額を定め、前年度の会社業績により加算・減算しており毎年取締役会決議により、具体的報酬額を決定しております。なお、期中に当初の想定を超えた会社決算の悪化が生じた場合は、都度、取締役会決議により報酬の期中減額を行っております。

なお、監査役についても、監査役会で常勤監査役、非常勤監査役毎に基準報酬を定め、同様な方法に基づき決定されております。

現在は、役員報酬の削減を実施しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,029百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	590	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	45	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	23	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	14	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	13	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	8	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	6	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化
片倉チッカリン(株)	2,000	0	取引維持・強化
SBIホールディングス(株)	15	0	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)からSBIホールディングス(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	655	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	76	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	34	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	21	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	18	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	12	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	7	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	6	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化
片倉チッカリン(株)	2,000	0	取引維持・強化
SBIホールディングス(株)	150	0	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)からSBIホールディングス(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実にを行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	1	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表について及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	4,018
受取手形及び売掛金	5 6,427	5 6,383
商品及び製品	1,450	1,478
仕掛品	938	930
原材料及び貯蔵品	788	810
繰延税金資産	117	197
その他	4 322	346
貸倒引当金	10	16
流動資産合計	15,032	14,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,578	14,782
減価償却累計額	8,850	9,266
建物及び構築物（純額）	5,728	5,515
機械装置及び運搬具	17,477	17,629
減価償却累計額	15,209	15,782
機械装置及び運搬具（純額）	2,268	1,846
工具、器具及び備品	1,512	1,517
減価償却累計額	1,194	1,233
工具、器具及び備品（純額）	318	283
土地	5,159	5,155
リース資産	59	70
減価償却累計額	18	28
リース資産（純額）	40	42
建設仮勘定	213	414
有形固定資産合計	2 13,728	2 13,258
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	35
無形固定資産合計	946	954
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,233	1 1,307
繰延税金資産	174	148
その他	688	642
貸倒引当金	40	56
投資その他の資産合計	2,056	2,042
固定資産合計	16,730	16,255
資産合計	31,763	30,403

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,560	5 3,098
短期借入金	2 12,460	2 11,258
未払法人税等	65	74
賞与引当金	100	137
その他	2, 5 1,306	2, 5 1,263
流動負債合計	17,493	15,832
固定負債		
長期借入金	2 4,921	2 4,529
退職給付引当金	1,617	1,744
その他	2 776	2 711
固定負債合計	7,315	6,985
負債合計	24,809	22,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	1,250	827
自己株式	34	34
株主資本合計	7,158	7,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	23
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	137	64
その他の包括利益累計額合計	278	83
少数株主持分	74	87
純資産合計	6,954	7,585
負債純資産合計	31,763	30,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,975	19,394
売上原価	15,549 ₁	14,763 ₁
売上総利益	5,425	4,631
販売費及び一般管理費	3,872 _{2, 3}	3,889 _{2, 3}
営業利益	1,553	742
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	25
受取地代家賃	41	42
助成金収入	83	42
為替差益	-	27
貯蔵品売却益	56	-
その他	67	59
営業外収益合計	274	200
営業外費用		
支払利息	377	357
休止鉱山鉱害対策費用	101	95
その他	159	99
営業外費用合計	639	552
経常利益	1,189	390
特別利益		
受取和解金	-	58
保険差益	41	-
土地売却益	19	-
特別利益合計	61	58
特別損失		
減損損失	34 ₄	3 ₄
災害による損失	23	-
関係会社整理損	22	-
持分変動損失	11	-
その他	1	-
特別損失合計	93	3
税金等調整前当期純利益	1,157	445
法人税、住民税及び事業税	75	81
法人税等調整額	303	54
法人税等合計	227	27
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	418
少数株主損失()	0	4
当期純利益	1,384	422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	117
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	105	90
その他の包括利益合計	151	212
包括利益	1,325	631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	617
少数株主に係る包括利益	30	13

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
利益剰余金		
当期首残高	2,724	1,250
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
持分法の適用範囲の変動	88	-
当期変動額合計	1,473	422
当期末残高	1,250	827
自己株式		
当期首残高	34	34
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34
株主資本合計		
当期首残高	5,684	7,158
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	88	-
当期変動額合計	1,473	422
当期末残高	7,158	7,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	117
当期変動額合計	46	117
当期末残高	140	23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	62	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	73
当期変動額合計	74	73
当期末残高	137	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	194
当期変動額合計	28	194
当期末残高	278	83
少数株主持分		
当期首残高	9	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	13
当期変動額合計	64	13
当期末残高	74	87
純資産合計		
当期首残高	5,444	6,954
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	88	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	208
当期変動額合計	1,510	631
当期末残高	6,954	7,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157	445
減価償却費	1,301	1,132
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	127
受取利息及び受取配当金	25	29
支払利息	377	357
受取和解金	-	58
減損損失	34	3
災害損失	23	-
関係会社整理損	22	-
売上債権の増減額（ は増加）	8	83
たな卸資産の増減額（ は増加）	172	1
その他の資産の増減額（ は増加）	153	19
仕入債務の増減額（ は減少）	117	466
その他の負債の増減額（ は減少）	161	92
その他	9	67
小計	2,912	1,453
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	388	354
法人税等の支払額	79	71
法人税等の還付額	27	5
保険金の受取額	521	-
和解金の受取額	-	58
災害損失の支払額	98	-
関係会社整理に伴う支出	30	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	661	526
その他	65	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	595	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125	689
長期借入れによる収入	2,000	2,950
長期借入金の返済による支出	3,902	3,929
少数株主からの払込みによる収入	100	-
その他	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	71
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	298	981
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,999
現金及び現金同等物の期末残高	4,999	4,018

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股?有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)東北ラサ機械製作所は、前連結会計年度中に解散し、当連結会計年度中に清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はミテジマ化学(株)であります。また、持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股?有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ...時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物を除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~45年

機械装置及び運搬具 6~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(b) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ... 借入金

為替予約..... 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社等は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた44百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	260百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,938百万円(4,205百万円)	4,693百万円(4,002百万円)
機械装置及び運搬具	1,618(1,618)	1,319(1,319)
工具、器具及び備品	265(265)	244(244)
土地	3,057(2,918)	3,057(2,918)
計	9,879(9,008)	9,314(8,484)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	4,921百万円(4,921百万円)	4,229百万円(4,229百万円)
短期借入金	3,984(3,984)	3,297(3,297)
流動負債・その他	98(-)	98(-)
固定負債・その他	598(-)	500(-)
計	9,603(8,906)	8,125(7,526)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	134百万円	124百万円

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)があります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(未収入金)	31百万円	-百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	358百万円	325百万円
支払手形	265	216
その他(設備支払手形)	44	22

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24百万円	49百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
出荷費・運賃	1,445百万円	1,370百万円
給料諸手当	559	563
貸倒引当金繰入額	14	39
賞与引当金繰入額	23	32
退職給付費用	304	305
研究開発費	329	358

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	329百万円	358百万円

- 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループリングしております。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
岩手県八幡平市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループリングしております。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		45百万円		117百万円
組替調整額		0		-
税効果調整前		45		117
税効果額		0		0
その他有価証券評価差額金		46		117
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		-		7
組替調整額		-		-
税効果調整前		-		7
税効果額		-		2
繰延ヘッジ損益		-		4
為替換算調整勘定：				
当期発生額		115		90
組替調整額		10		-
為替換算調整勘定		105		90
その他の包括利益合計		59		212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	138	2	-	140
合計	138	2	-	140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式（注）	140	1	-	142
合計	140	1	-	142

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,999百万円	4,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,999	4,018

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械及び装置であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	40	31	8
合計	43	34	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33	30	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	2
1年超	2	0
合計	9	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22	6
減価償却費相当額	20	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	132	102
1年超	219	117
合計	352	219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても、同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,999	4,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,427	6,427	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	49	50	0
その他有価証券	726	726	-
	776	777	0
資産計	12,203	12,203	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,560	3,560	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	8,475	8,475	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	8,906	9,000	94
負債計	20,942	21,037	94
デリバティブ取引（ 2 ）	(0)	(0)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,018	4,018	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,383	6,383	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	844	844	-
	844	844	-
資産計	11,246	11,246	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,098	3,098	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,861	7,861	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	7,926	8,024	97
負債計	18,886	18,984	97
デリバティブ取引（ 2 ）	(5)	(5)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）一方、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（3）長期借入金 参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。為替予約取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	456	462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,991	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,427	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（地方債）	50	-	-	-
合計	11,469	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,383	-	-	-
合計	10,393	-	-	-

（注4） 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,984	2,793	1,427	480	219	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,397	2,162	1,170	910	286	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	49	50	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25	14	10
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	25	14	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	701	852	150
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	701	852	150
合計	726	866	139

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128	80	47
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128	80	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	716	785	69
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	716	785	69
合計	844	866	21

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 台湾元	506	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 台湾元	577	-	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,374	1,453	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,573	2,531	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	310	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として主に退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,118	4,382
(2) 年金資産(百万円)	1,616	1,823
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,502	2,559
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	465	310
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	540	575
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	80	71
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,576	1,744
(8) 前払年金費用(百万円)	41	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,617	1,744

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	466	460
(1) 勤務費用(百万円)	191	178
(2) 利息費用(百万円)	89	88
(3) 期待運用収益(百万円)	41	40
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	155	155
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	77	84
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	8
(7) 確定拠出年金の拠出額等(百万円)	2	3

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.2%	1.35%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

当社は15年であります。連結子会社は一括費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	52百万円
未払事業税	10	8
減損損失	354	265
たな卸資産評価損	48	47
投資有価証券評価損	132	132
退職給付引当金	586	625
販売用不動産評価損	98	98
繰越欠損金	3,304	3,143
その他	102	98
繰延税金資産小計	4,675	4,471
評価性引当額	4,356	4,110
繰延税金資産合計	319	361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1	-
前払年金費用	14	-
その他	12	15
繰延税金負債合計	28	15
繰延税金資産の純額	291	345

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	117百万円	197百万円
固定資産 - 繰延税金資産	174	148
流動負債 - その他	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.0
住民税均等割	2.0	5.2
評価性引当額の増減額	65.5	41.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.6	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6	6.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は268百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は293百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,683	4,636
期中増減額	46	119
期末残高	4,636	4,517
期末時価	4,548	4,179

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規の賃貸(152百万円)であり、主な減少額は減価償却費(156百万円)及び減損損失(34百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(159百万円)及び減損損失(3百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,131	4,729	1,519	19,380	1,594	20,975	-	20,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	32	48	70	118	118	-
計	13,147	4,729	1,552	19,429	1,665	21,094	118	20,975
セグメント利益	1,032	463	352	1,848	633	2,482	928	1,553
セグメント資産	11,478	3,558	3,018	18,055	6,148	24,204	7,559	31,763
その他の項目								
減価償却費	679	168	131	979	268	1,247	56	1,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	32	132	605	54	660	2	663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 928百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 920百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (2) セグメント資産の調整額7,559百万円には、セグメント間消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,577百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に本社管理部門の建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,386	4,037	1,593	18,017	1,377	19,394	-	19,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	-	13	26	39	39	-
計	12,399	4,037	1,593	18,030	1,403	19,434	39	19,394
セグメント利益	566	331	162	1,061	634	1,696	953	742
セグメント資産	11,497	3,199	3,141	17,838	6,024	23,862	6,540	30,403
その他の項目								
減価償却費	589	139	79	808	282	1,091	40	1,132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	304	49	51	404	92	497	10	507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 953百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 958百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,540百万円には、セグメント間消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,569百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に本社管理部門の工具器具備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,734	2,128	112	20,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,096	2,191	106	19,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	34	34

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	3	3

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	86円76銭	94円54銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭	5円33銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,384	422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,384	422
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,302	79,301

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,475	7,861	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,984	3,397	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,921	4,529	2.4	平成26年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	42	-	平成30年9月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	378	366	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	451	352	1.5	平成28年10月
合計	18,255	16,564	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,162	1,170	910	286
リース債務	13	11	8	7
預り保証金	98	98	57	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,673	9,649	14,502	19,394
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	40	115	420	445
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	36	102	372	422
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.46	1.30	4.70	5.33
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	0.84	3.40	0.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,322	3,360
受取手形	4 1,943	4 2,091
売掛金	3,907	3,694
商品及び製品	1,255	1,212
仕掛品	872	866
原材料及び貯蔵品	562	615
前渡金	17	18
前払費用	98	100
繰延税金資産	107	185
関係会社短期貸付金	1,124	1,177
未収入金	2 327	301
その他	15	48
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	14,549	13,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,481	10,522
減価償却累計額	5,857	6,144
建物（純額）	4,623	4,377
構築物	3,284	3,327
減価償却累計額	2,697	2,763
構築物（純額）	587	563
機械及び装置	15,308	15,288
減価償却累計額	13,478	13,801
機械及び装置（純額）	1,830	1,487
車両運搬具	44	44
減価償却累計額	44	44
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,312	1,301
減価償却累計額	1,032	1,048
工具、器具及び備品（純額）	280	252
土地	4,731	4,727
リース資産	48	55
減価償却累計額	14	20
リース資産（純額）	34	34
建設仮勘定	30	56
有形固定資産合計	1 12,118	1 11,499
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	11	4
リース資産	-	11
その他	12	12
無形固定資産合計	943	947

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	963	1,029
関係会社株式	834	834
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	65	50
関係会社長期貸付金	9	9
破産更生債権等	21	32
長期前払費用	50	28
繰延税金資産	151	114
退職給与引当資産	289	276
その他	203	201
貸倒引当金	31	40
投資その他の資産合計	2,560	2,538
固定資産合計	15,622	14,985
資産合計	30,171	28,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,767	4 1,418
買掛金	1,728	1,584
短期借入金	7,350	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1 3,984	1 3,397
リース債務	6	9
未払金	434	365
未払費用	66	77
未払法人税等	40	61
前受金	52	29
預り金	1 142	1 144
従業員預り金	378	366
賞与引当金	83	119
その他	4 149	4 183
流動負債合計	16,184	14,458
固定負債		
長期借入金	1 4,921	1 4,529
リース債務	28	37
退職給付引当金	1,541	1,671
資産除去債務	89	91
長期預り敷金	1 252	1 252
長期預り保証金	1 398	1 322
その他	1	1
固定負債合計	7,233	6,906
負債合計	23,418	21,365

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,512	1,110
利益剰余金合計	1,512	1,110
自己株式	34	34
株主資本合計	6,895	7,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	26
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	142	21
純資産合計	6,753	7,276
負債純資産合計	30,171	28,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,284	16,910
売上原価		
製品期首たな卸高	1,085	1,255
当期製品仕入高	3,843	3,619
当期製品製造原価	9,652	9,008
他勘定受入高	¹ 244	¹ 265
合計	14,826	14,148
製品他勘定振替高	² 19	² 11
製品期末たな卸高	1,255	1,212
売上原価合計	³ 13,551	³ 12,924
売上総利益	4,733	3,985
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 3,338	^{4, 5} 3,352
営業利益	1,394	633
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	36	35
受取地代家賃	⁶ 40	⁶ 41
為替差益	-	42
助成金収入	81	34
貯蔵品売却益	56	-
その他	49	50
営業外収益合計	295	230
営業外費用		
支払利息	352	334
休止鉱山鉱害対策費用	101	96
その他	153	77
営業外費用合計	607	507
経常利益	1,082	356
特別利益		
受取和解金	-	58
保険差益	41	-
土地売却益	19	-
特別利益合計	61	58
特別損失		
減損損失	⁷ 34	⁷ 3
災害による損失	27	-
その他	3	-
特別損失合計	65	3
税引前当期純利益	1,078	411
法人税、住民税及び事業税	22	51
法人税等調整額	308	42
法人税等合計	285	9
当期純利益	1,364	402

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,868	60.7	5,407	59.9
労務費		1,457	15.1	1,612	17.9
経費		2,340	24.2	2,002	22.2
(うち外注加工費)		(511)		(341)	
(うち減価償却費)		(667)		(576)	
当期総製造費用	1	9,666	100.0	9,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		864		872	
合計		10,531		9,894	
期末仕掛品たな卸高		872		866	
他勘定振替払出高	2	6		19	
当期製品製造原価		9,652		9,008	

- (注) 1. 宮古工場、三本木工場、大阪工場、伊勢崎工場、野田工場は総合原価計算、羽犬塚工場及び不動産部門は個別原価計算を行っております。
2. 前事業年度の他勘定振替払出高は、売上原価(たな卸資産評価損)6百万円であり、当事業年度の他勘定振替払出高は、売上原価(たな卸資産評価損)19百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,881	1,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-
当期純利益	1,364	402
当期変動額合計	1,368	402
当期末残高	1,512	1,110
利益剰余金合計		
当期首残高	2,877	1,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,364	402
当期変動額合計	1,364	402
当期末残高	1,512	1,110
自己株式		
当期首残高	34	34
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34
株主資本合計		
当期首残高	5,531	6,895
当期変動額		
当期純利益	1,364	402
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,364	402
当期末残高	6,895	7,297

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	116
当期変動額合計	46	116
当期末残高	142	26
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	189	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	121
当期変動額合計	46	121
当期末残高	142	21
純資産合計		
当期首残高	5,342	6,753
当期変動額		
当期純利益	1,364	402
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	121
当期変動額合計	1,410	523
当期末残高	6,753	7,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

イ. 製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法、なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～39年
構築物	8～45年
機械及び装置	7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
- ロ. その他の工事
工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ... 借入金

為替予約..... 外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,520百万円 (3,788百万円)	4,286百万円 (3,595百万円)
構築物	417 (417)	407 (407)
機械及び装置	1,617 (1,617)	1,318 (1,318)
車両運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	265 (265)	244 (244)
土地	3,057 (2,918)	3,057 (2,918)
計	9,879 (9,008)	9,314 (8,484)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	4,921百万円 (4,921百万円)	4,229百万円 (4,229百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,984 (3,984)	3,297 (3,297)
預り金	98 (-)	98 (-)
長期預り敷金	246 (-)	246 (-)
長期預り保証金	352 (-)	254 (-)
計	9,603 (8,906)	8,125 (7,526)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)があります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	31百万円	-百万円

3 保証債務

関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
理盛精密科技股?有限公司	500百万円	理盛精密科技股?有限公司 567百万円
ラサスティール株	300	ラサスティール株 300
計	800	計 867

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	385百万円	349百万円
支払手形	217	169
その他(設備支払手形)	44	22

5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	197百万円	184百万円
売掛金	70	72
未収入金	205	158
支払手形	124	114
買掛金	623	500

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	14百万円	36百万円
不動産賃貸原価	225	228

2 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	5百万円	9百万円
営業外費用	12	2

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	24百万円	46百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
出荷費・運賃	1,317百万円	1,257百万円
給与諸手当	452	452
貸倒引当金繰入額	12	35
賞与引当金繰入額	14	32
退職給付費用	296	299
研究開発費	329	358
減価償却費	70	59

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	329百万円	358百万円

6 社宅等の賃貸収入であります。

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
岩手県八幡平市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取利息	28百万円	23百万円
関係会社からの受取配当金	15	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	138	2	-	140
合計	138	2	-	140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	140	1	-	142
合計	140	1	-	142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として機械及び装置であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40	31	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33	30	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	2
1年超	2	0
合計	9	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20	6
減価償却費相当額	19	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	132	102
1年超	219	117
合計	352	219

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式670百万円、関連会社株式163百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式670百万円、関連会社株式163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31百万円	45百万円
投資有価証券評価損	132	132
退職給付引当金	559	598
販売用不動産評価損	98	98
減損損失	354	265
関係会社株式評価損	19	18
たな卸資産評価損	48	46
資産除去債務	31	32
繰越欠損金	3,286	3,118
その他	45	45
繰延税金資産小計	4,608	4,401
評価性引当額	4,322	4,089
繰延税金資産合計	286	312
繰延税金負債		
前払年金費用	14	-
繰延ヘッジ損益	-	2
有形固定資産	11	10
繰延税金負債合計	26	13
繰延税金資産の純額	259	299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.9
受取配当金の益金不算入	0.6	0.9
住民税均等割	2.1	5.5
評価性引当額の増減額	70.4	41.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	2.3

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	85円16銭	91円76銭
1株当たり当期純利益金額	17円21銭	5円7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,364	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,364	402
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,302	79,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	コープケミカル(株)	5,000,000	655
		第11回11種(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	400,000	181
		ダイビル(株)	74,511	76
		(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	34
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	21
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	18
		日本化学工業(株)	100,000	12
		コスモ石油(株)	34,000	7
		(株)岩手銀行	1,700	6
		その他(23銘柄)	228,851	16
小計		6,089,062	1,029	
計		6,089,062	1,029	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,481	49	8	10,522	6,144	293	4,377
構築物	3,284	55	12	3,327	2,763	78	563
機械及び装置	15,308	159	179	15,288	13,801	497	1,487
車両運搬具	44	0	-	44	44	0	0
工具、器具及び備品	1,312	29	41	1,301	1,048	56	252
土地	4,731	-	3 (3)	4,727	-	-	4,727
リース資産	48	7	-	55	20	6	34
建設仮勘定	30	1 291	266	56	-	-	56
有形固定資産計	35,242	593	511 (3)	35,323	23,823	934	11,499
無形固定資産							
借地権	919	-	-	919	-	-	919
ソフトウェア	46	1	31	16	11	7	4
リース資産	-	11	-	11	0	0	11
その他	13	-	-	13	1	0	12
無形固定資産計	979	12	31	960	12	8	947
長期前払費用	51 [50]	0 [0]	23 [23]	29 [28]	0	0	28 [28]

(注) 1. 当期増加額の主なもの

1 建設仮勘定

大阪工場

(工業薬品製造設備等)

91百万円

宮古工場

(高純度無機素材製造設備等)

38百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、前払保険料等であり減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	40	20	1(注)	55
賞与引当金	83	119	83	-	119

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,126
普通預金	30
通知預金	2,197
小計	3,353
計	3,360

B. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	162
ラサ晃栄(株)	150
ラサ商事(株)	123
セイブ化成(株)	90
愛産商事(株)	83
その他	1,480
計	2,091

期日別内訳

区分	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(百万円)	888	448	450	253	50	2,091

C. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	479
開発肥料(株)	178
ラサ商事(株)	168
(株)東芝	148
丸善薬品産業(株)	132
その他	2,588
計	3,694

売掛金の滞留状況及び回収状況（関係会社売掛金を含む）

当期首残高 (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)			
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
3,907	17,679	17,864	3,694	82.8	78

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2. 上記回収高の他に、破産更生債権等への振替分27百万円があります。

D. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
燐系製品	308
コンデンサー向原料	84
凝集剤	74
その他	48
化成品事業計	516
消耗部品	103
掘進機	73
破碎関連機械	4
その他	0
機械事業計	182
高純度無機素材	453
その他	2
電子材料事業計	456
石油精製用触媒再生品	52
その他	5
その他事業計	57
合計	1,212

E. 仕掛品

品目	金額(百万円)
破碎関連機械	149
掘進機	59
消耗部品	40
その他	43
機械事業計	293
高純度無機素材	564
その他	0
電子材料事業計	564
精密機械加工	8
その他事業計	8
合計	866

F. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
黄燐	140
コンデンサー向原料	37
その他	48
化成事業計	227
ビット等掘進機部品	70
ベアリング・ボルト・ナット	32
その他	15
機械事業計	119
高純度無機素材原料	217
その他	0
電子材料事業計	218
液体窒素	0
その他事業計	0
小計	565
貯蔵品	
建設機械用備品	14
工業薬品製造用備品	13
電子材料用備品	4
その他	17
小計	49
合計	615

(b) 負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	166
ラサスティーラ(株)	91
木名瀬商事(株)	76
(株)ハンナンテックス	36
(株)南陽	35
その他	1,012
計	1,418

期日別内訳

区分	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形(百万円)	497	308	273	227	112	1,418

B．買掛金

相手先	金額（百万円）
ラサスティール(株)	452
愛産商事(株)	170
コープケミカル(株)	104
J F Eミネラル(株)	69
セイブ化成(株)	56
その他	731
計	1,584

C．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,550
農林中央金庫	1,550
(株)三菱東京UFJ銀行	1,510
三井住友信託銀行(株)	770
(株)岩手銀行	430
その他	890
合計	6,700

D．長期借入金

相手先	金額（百万円）	
(株)みずほコーポレート銀行	2,176	(944)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,025	(801)
農林中央金庫	1,190	(514)
三井住友信託銀行(株)	1,087	(487)
(株)日本政策投資銀行	433	(201)
その他	1,014	(449)
合計	7,926	(3,397)

(注) ()内は内数で1年内返済額を示し、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

E．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	4,309
未認識過去勤務債務	71
未認識数理計算上の差異	575
会計基準変更時差異の未処理額	310
年金資産	1,823
合計	1,671

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第144期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第145期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第145期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。